

人手不足や物価高の影響により、 2026年県内景気はやや懸念拡大

～第21回熊本県内企業の経営者意識調査～

主任研究員 山田 博史

【調査結果の概要】

1. 熊本県の景気 ～2026年は46.1%が改善を見込む～

- 2026年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」＋「やや良くなる」）との回答は46.1%。理由としては、「TSMC進出の影響」と「訪日外国人数の増加」が県内経済を牽引するとの見方が多いものの一巡し、「個人消費の冷え込み」に対する懸念が拡大した。

2. 1年前と比較した自社の現況 ～横ばいが最多で5割弱～

- 1年前と比較した自社の業況については、「横ばい」が最も多く46.5%、「好転」（「好調」＋「やや好調」）との回答は34.9%とおおむね堅調であるが、製造業はやや厳しい状況がうかがえる。

3. 自社の業況見通し ～2026年は増収・増益がともに約4割～

- 「売上」の見通しは、「増収」（「増加」＋「やや増加」）の割合が42.4%となり、「収益」においては、「増益」（「増益」＋「やや増益」）の割合は39.7%となった。

4. 自社の経営に大きく影響を与えるもの

～デジタル化がプラスに寄与、物価がマイナスに寄与～

- プラスの影響は「デジタル化の進展」が52.0%と最も多く、マイナスの影響は「物価・原材料価格の変動」が70.4%と最も多かった。マイナスの影響として「人手不足」が65.3%となり、前回の63.1%を上回った。

5. 現在抱えている課題と今後重視していきたい施策

～人材育成などの人的資本形成を重視、DX推進が伸展～

- 現在抱えている課題については、「人材の育成」が64.2%と最多。自社で今後重視していきたい施策では「人材育成の強化」が73.5%で最多となった。人的資本投資を重要視する姿勢がうかがえる。また、「ICTや生成AIの活用」が44.7%と増加した。

6. 賃金引上げ ～2026年のベースアップ実施予定は5割にのぼる～

- 賃金引上げを予定している企業は49.3%となり、前年の39.1%を大きく上回った。特に建設業と製造業で大幅に上昇し、全産業の値上昇に寄与した。

7. 半導体関連企業の県内進出 ～マイナスの影響が減少～

- プラスの影響がある企業は38.0%、マイナスの影響がある企業は19.8%で、マイナスの影響は前回の31.1%から減少した。建設業、運輸・情報通信業、サービス業はプラスの影響が多い一方、製造業はマイナスの影響が多い。

8. デジタル化・働き方改革への対応 ～生成AI活用が増加～

- デジタル化への対応については、「オンライン会議」が78.1%で最多。生成AIの活用状況は、「活用している」が33.4%と増加し、活用予定と合わせると73.7%にのぼる。

【調査の概要】

調査対象：熊本県内主要企業452社

調査時期：2025年11月上旬～11月下旬

調査方法：調査票を郵送し、

郵送・Webサイトによる回答

有効回答：217社（有効回答率 48.5%）

注1 サービス業：金融・保険業、不動産業、飲食・宿泊業、
その他のサービス業

注2 その他：農林水産業他

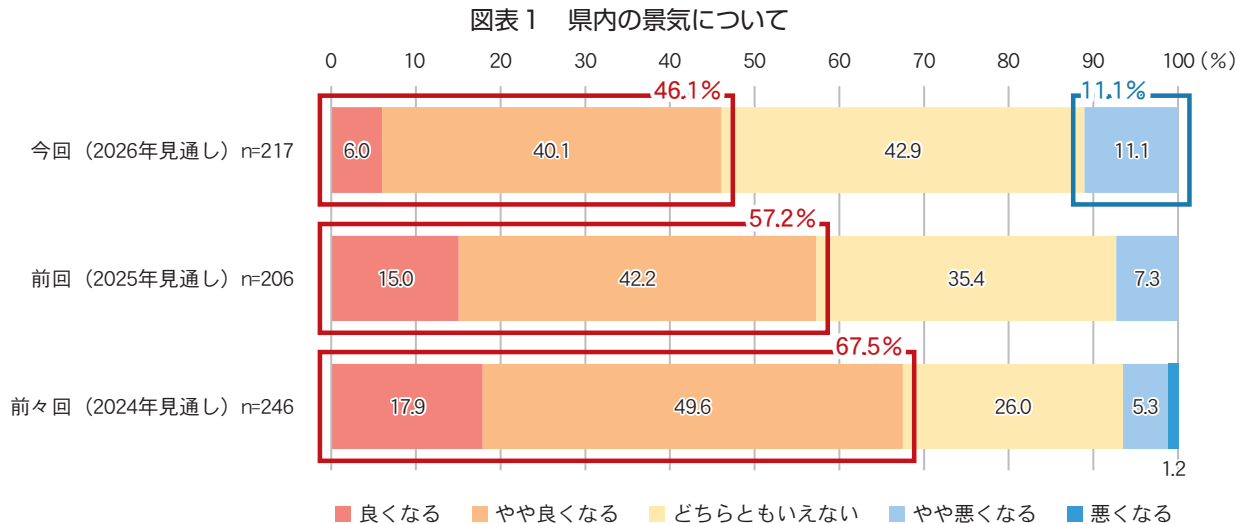
【回答企業の属性】

業種	集計先数	割合(%)
建設業	27	12.4
製造業	53	24.4
運輸・情報通信業	19	8.8
卸・小売業	66	30.4
サービス業 ^{注1}	39	18.0
その他 ^{注2}	13	6.0
計	217	100.0

1 熊本県の景気 ～2026年は46.1%が改善を見込む～

(1) 2026年の県内景気見通しについて

2026年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」＋「やや良くなる」）との回答は46.1%となり、前回比▲11.1ポイント（以下p）低下し半数を割った（図表1）。一方で、「悪化する」（「悪くなる」＋「やや悪くなる」）との回答は11.1%（前回比＋3.8p）と増加した。「改善する」が5割を下回ったのは、2021年の調査で33.0%となって以来5年ぶりとなった。



(2) 景気判断の理由

2026年の県内景気が「改善する」理由としては、「TSMC進出の影響」が63.2%（前回比▲27.4p）と最も多く、次いで「訪日外国人数の回復」の43.6%（同▲17.9p）となっている（図表2）。半導体関連企業の集積やインバウンド増加が引き続き県内景気を押し上げるとの見込みがあるものの、前回より大幅に減少した。

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

（入力は数分で終わります）

[会員の方ははこちらから](#)